

子ども支援学研究会 2018.7

どうつくるか？子どもの相談・救済・支援の仕組み

—日本における子どもオンブズパーソン制度化 20年の現状を踏まえて—

子どもオンブズパーソン研究会
子どもの権利条約総合研究所
公益社団法人子ども情報研究センター

本研究会は「子ども支援」をテーマに2005年から始まり、毎年2回開催しています。子ども支援のアプローチを明らかにしていくことを目的としています。回を重ねるなか、子ども支援の課題として「子どもにやさしいまち(Child Friendly Cities)」の実現を受け止めてきました。その実現には、自治体の役割、<子ども参加>の仕組みづくり、そして市民社会におけるボランタリーな子ども支援の取り組みやネットワークづくりが、ますます重要になってきていると受け止めてきました。

そして来年は子どもの権利条約の国連採択から30年、日本批准から25年という節目の年であり、それらに基づく日本最初の子どものオンブズパーソン制度化からも今年で20年になります。

こうした状況を踏まえ、改めて「子どもの相談・救済・支援の仕組み」を取り上げます。

2016年の児童福祉法改正により、厚労省は子どもの権利擁護の新たな仕組みづくりを構想しようとしています。子ども情報研究センターは、この構想に資するための調査研究を同省の委託で実施し、2018年3月に報告書を提出しました。

そこで今回の研究会は、この調査研究の結果を踏まえ、下記により開催するものです。多くの皆さんにご参加いただき、ご意見等寄せて頂けることを期待しております。

- | | |
|----------|---|
| □日時 | 2018年7月14日(土) 13:00~16:45 (受付 12:45~) |
| □会場 | HRCビル4階 第1研修室 |
| □テーマ | どうつくるか？子どもの相談・救済・支援の仕組み
—日本における子どもオンブズパーソン制度化 20年の現状を踏まえて— |
| □内容(日程) | |
| 1. 基調 | 子どもオンブズ制度化 20年の意義とこれから—自治体調査をもとに
吉永 省三 (千里金蘭大学) |
| 2. 報告 | ① 川西市子どもオンブズ制度 20年目の状況 (仮題)
吉川 法生 (川西市子どもの人権オンブズパーソン代表オンブズ/弁護士)
② 子どもの相談・救済における SNS 活用の現況 (仮題)
浜田 進士 (宝塚市子どもの権利サポート委員) |
| 3. 質疑と討議 | コーディネーター 田中文字子 (子ども情報研究センター理事)
吉田祐一郎 (四天王寺大学) |
| □参加費 | 500円 |
| □申込み | 裏面申込書に記入の上、子ども情報研究センターまで FAX またはメールで。
ご参加にあたって、何か支援や配慮が必要な方は遠慮なくご相談ください。 |

本研究会に関するお問い合わせ等は ☎ 子ども情報研究センター
TEL 06-4708-7087 FAX 06-4394-8501 E-mail : info@kojoken.jp



FAX 送信方向

子ども支援学研究会 2018. 7. 14

ふりがな			
お名前			
ご所属			
TEL		FAX	
備考			

公益社団法人子ども情報研究センターとは—

子どももおとなも、ひとりひとりが尊重される社会、反差別・人権・平和・共生の確立のために、子ども専用電話、子育て家庭の電話相談、子どもの権利救済相談室、子育て支援事業、子どもの保育、こどもとおとなのパートナーシップ誌『はらっぱ』の発行など様々な活動をしています。子どもの人権に思いを寄せる方なら、どなたでも会員になっていただけます。ホームページ <http://www.kojoken.jp/>

HRC ビル 大阪市港区波除 4-1-37

- ・ JR環状線「弁天町」駅北口より 600m(徒歩 8分)
(エレベーターご利用の場合は「弁天町」駅南口から)
- ・ 地下鉄中央線「弁天町」駅 4番出口より 700m(徒歩 10分)
- ・ 休日は、ビル入り口の自動扉が開きません。案内掲示にしたがい、通用口あるいはスロープからお入りください。
- ・ 車いす用トイレは9Fにあります。多目的トイレ(簡易ベッド付き)は、当ビルにはございません。何かご不明な点がございましたら、遠慮なくおたずねください。



FAX 06-4394-8501